

## 「第48回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月下旬から12月上旬に1,715社を対象に行い、うち446社から回答を得た（有効回答率26.0%）。

### 【調査結果の特徴】

#### 1 国内景気について ~ 前回調査から大幅に悪化

10~12月期の国内景気について、7~9月期と比べ「上昇」と見る回答は6.1%、「下降」と見る回答は46.6%。この結果、BSIは40.5で、前回調査の9.9から30.6ポイント大幅に悪化し、7四半期連続のマイナスとなった。

先行きについては、1~3月期のBSIが20.0、4~6月期のBSIが3.0と、マイナス圏を脱しない厳しい見方をしている。

#### 2 自社業況について ~ 20四半期連続のマイナス。先行きも回復を期待できない

10~12月期における実績見込みのBSIが8.4と、前回調査の5.5から2.9ポイント悪化し、20四半期連続のマイナスとなった。

先行きのBSIは、1~3月期が12.3、4~6月期が4.6とマイナス圏を脱しない。1~3月期においては、大企業は改善を見込むが、中小企業は22.5と大幅に悪化する。

#### 3 2013年の経営上の懸念事項について ~ 「デフレの継続」がトップ

2013年の経営上の懸念事項は、「デフレの継続」との回答が42.6%とトップ、次いで「政府の動向」、「個人消費の減速」となった。

業種別では、製造業のトップは「原油・原材料価格の高騰」、次いで「日中関係悪化の長期化」となり、業績に直結する資源価格の高騰や、日中関係悪化による日本製品の不買運動などの影響の長期化を強く懸念していることがうかがえる。

#### 4 政府に期待する政策について ~ 「デフレの脱却」がトップ

政府に期待する政策については、「デフレの脱却に向けた経済成長の促進策」が最も多く、次いで、「現下の円高への対応策」、「電力供給の安定化」となった。

来年1年間の経営上の懸念事項のトップとしても「デフレの継続」が挙げられるなど、景気の回復が見通せない中、デフレの脱却に向けた早急な対策を新政権に期待していることがうかがえる。

以上

# 第48回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

## 目次

### 第48回経営・経済動向調査

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 2013年の経済見通しについて	8
5. 政府に注力してほしい政策	10
参考 BSI値の推移	11

### 第48回経営・経済動向調査概要

調査対象：関西経済連合会(甲種会員)・大阪商工会議所の会員企業 1,715社

調査時期：2012年11月20日(火)～12月3日(月)

調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる

回答状況：446社（有効回答率 26.0%） 大企業 200社 中小企業 246社

\* 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

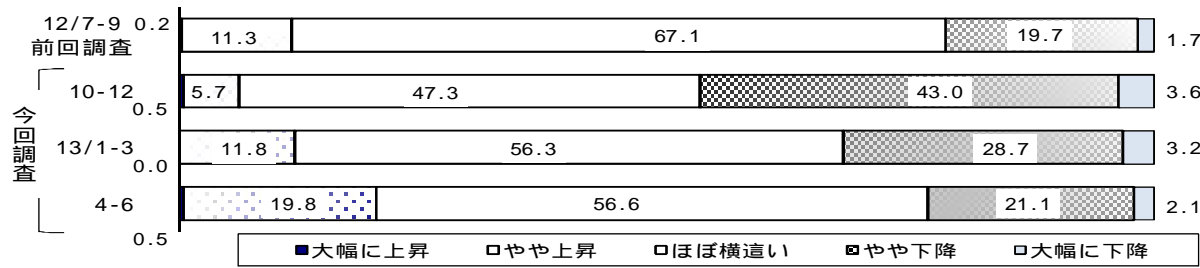
製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下

### 規模・業種別回答状況：

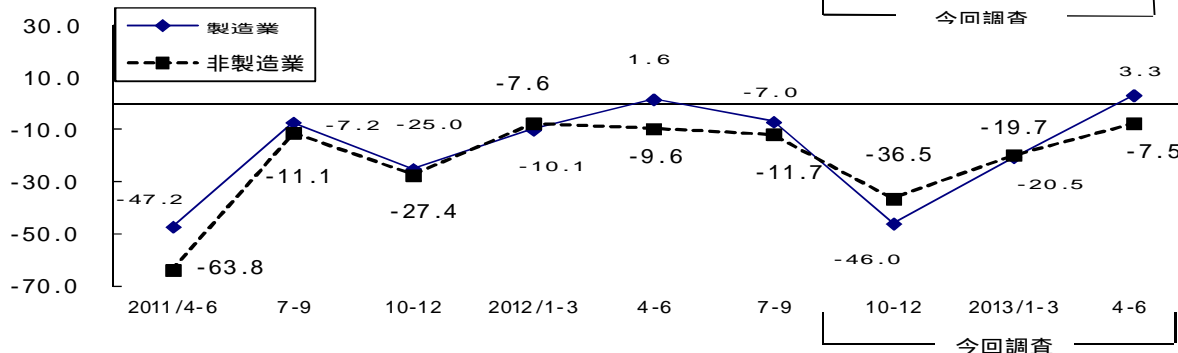
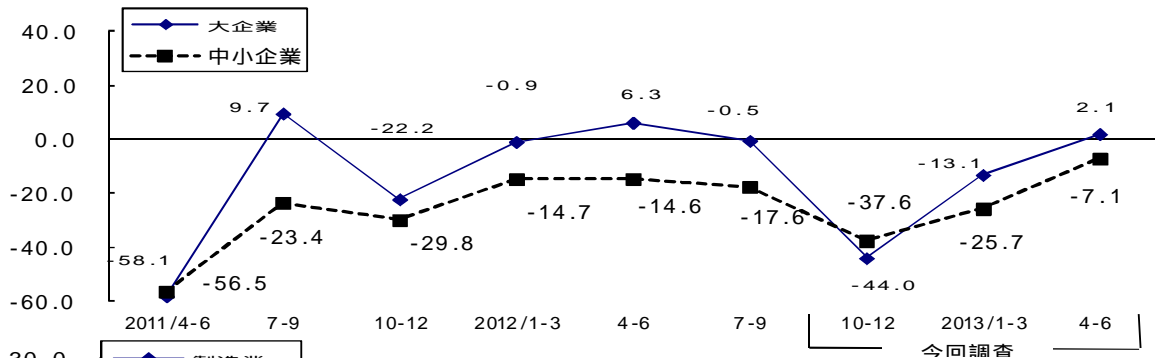
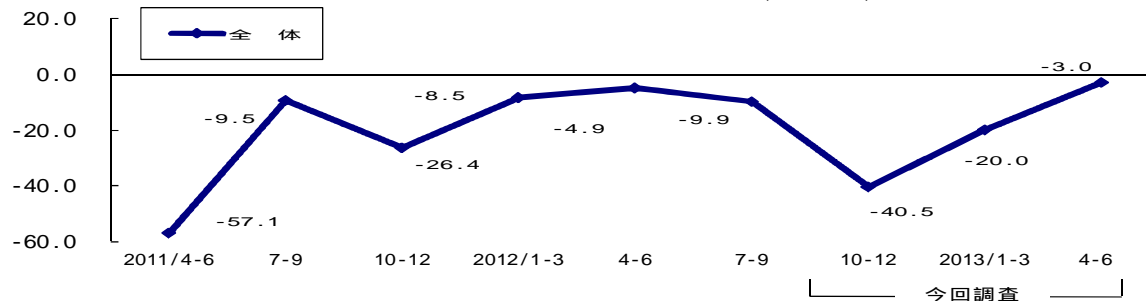
	製造業			非製造業			
	大	中	計	大	中	計	
食料品	4	5	9	卸売業	22	47	69
繊維工業・製品	5	2	7	小売業	5	7	12
パルプ・紙製品	1	2	3	出版・印刷	0	10	10
化学工業	22	14	36	建設業	23	27	50
鉄鋼	5	8	13	不動産業	8	6	14
非鉄金属・金属製品	10	20	30	運輸・通信業	9	19	28
一般機械器具	8	8	16	金融・保険業	12	1	13
電気機械器具	16	10	26	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1
輸送用機械器具	2	5	7	サービス業	33	27	60
精密機械器具	2	2	4				
その他製造業	12	26	38				
計	87	102	189	計	113	144	257

# 1. 国内景気

**BSI(10~12月期)は 40.5:前回調査(7~9月期)から大幅に悪化。**



\* 四捨五入の関係により、合計が100%とならないことがある(以下同じ)。



・2012年10~12月期における国内景気を「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とみる回答は6.1%と、前回調査(7~9月期、以下同じ)の11.5%から5.4ポイント減少した。「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)とみる回答は46.6%となり、前回調査の21.4%から25.2ポイント増加した。以上の結果、BSI(「上昇」割合 - 「下降」割合、以下同じ)は 40.5で、前回調査の9.9から、30.6ポイントの大幅な悪化となり7四半期連続のマイナス。

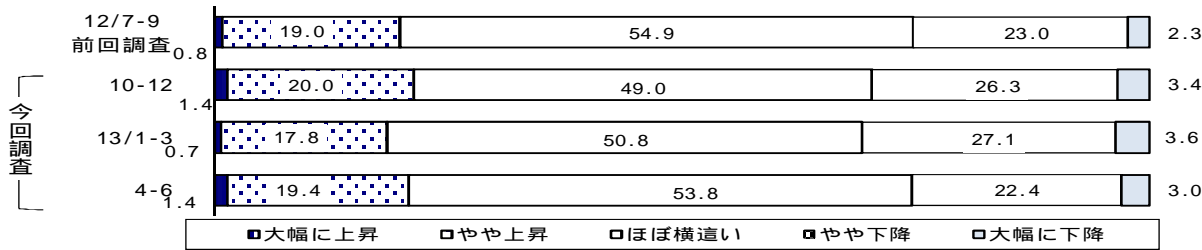
・先行きの見通しについては、2013年4~6月期のBSIにおいても 3.0とマイナス圏を脱しないなど厳しい見方が多い。

・規模別では、足下10~12月期のBSIは大企業が44.0と中小企業よりも厳しい見方をしている。先行きは、大企業の方が改善を見込むペースが早い。

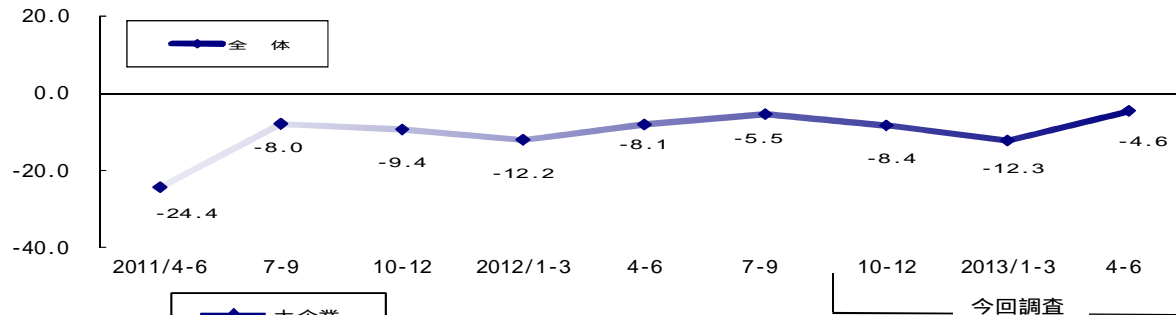
・業種別では、足下10~12月期のBSIは製造業が46.0、非製造業が36.5と製造業の方が厳しい見方をしている。先行き、4~6月期に製造業が非製造業を逆転する。

## 2. 自社業況

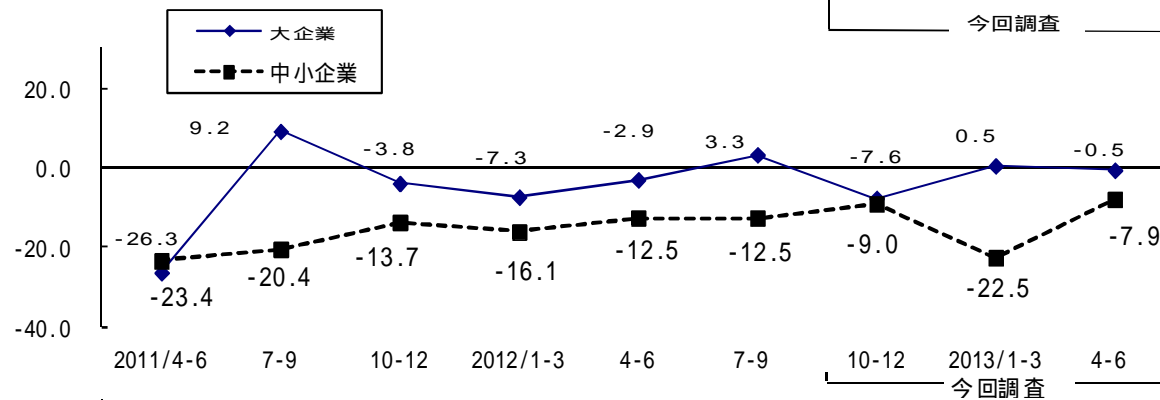
BSI(10~12月期)は 8.4：先行きも大幅な回復を期待できない。



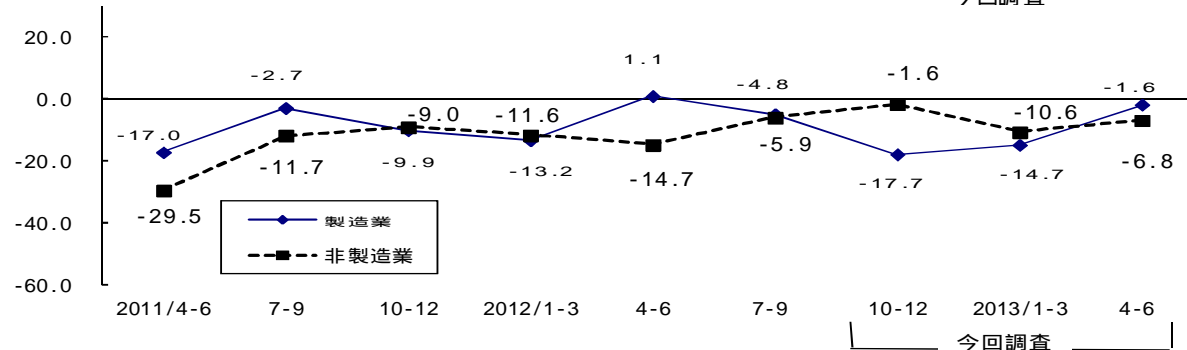
・自社業況の総合判断は、10~12月期における実績見込みのBSIが 8.4と、前回調査の 5.5から、2.9ポイント悪化し、20四半期連続のマイナスとなった。



・先行きの見通しについては、1~3月期が 12.3、と悪化を見通し、4~6月期にも 4.6とマイナス圏での厳しい見方が続き、大幅な回復を期待できない。

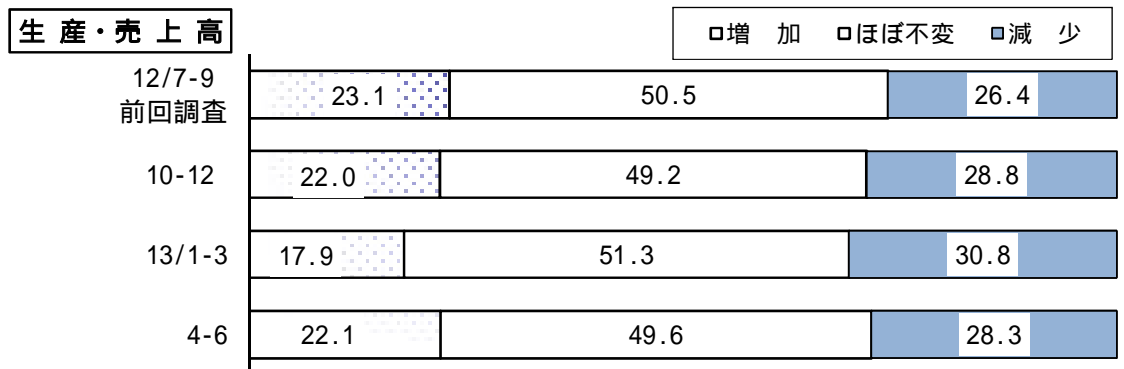


・規模別では、足下10~12月期のBSIは、大企業が 7.6と前回調査から10.9ポイント悪化。一方、足下の中小企業のBSIは、9.0と前回調査の 12.5から3.5ポイント改善した。先行き1~3月期は、大企業は回復を見込んでいるものの、中小企業においては大幅な悪化を見込んでいる。



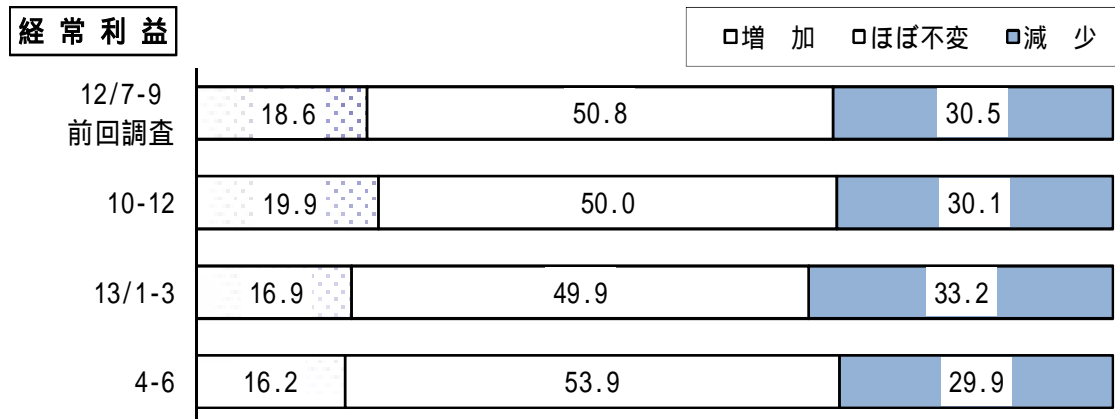
・業種別では、足下10~12月期のBSIは、製造業が 17.7、非製造業が 1.6。先行き、製造業は徐々に改善、非製造業は徐々に悪化を見込む。

### 3. 自社業況 個別判断 足下・先行きとも厳しい見方



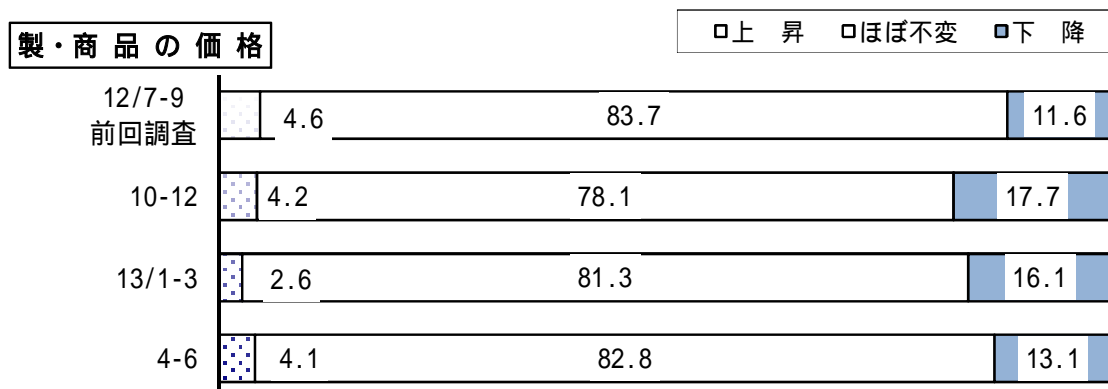
【生産・売上高について】

・10～12月期実績見込みのBSIIは 6.8となり、前回調査(7～9月期、以下同じ)の実績見込みの 3.3から悪化。先行きは、1～3月期にかけて「増加」との割合が減少し、4～6月期にはわずかに改善する見込み。



【経常利益について】

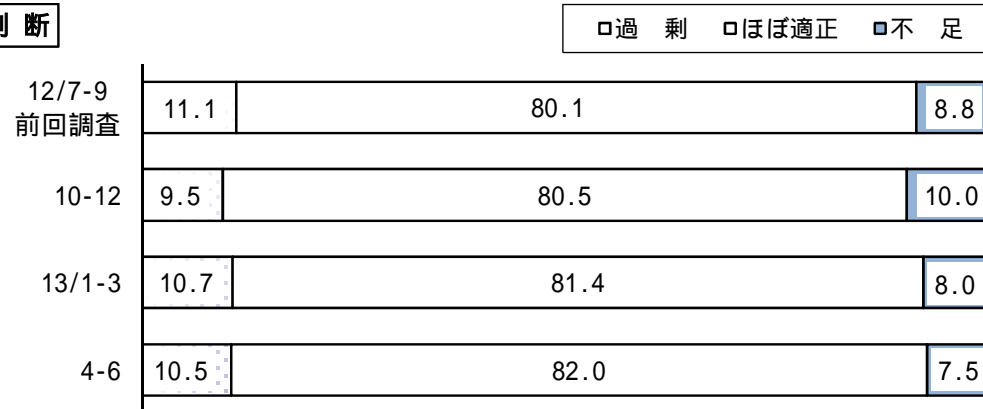
・10～12月期実績見込みのBSIIは 10.3と、前回調査の 11.9から1.6ポイント改善した。先行きについては、「増加」との回答が徐々に減少していく見込み。



【製・商品の価格について】

・10～12月期実績見込みのBSIIは 13.4。足下・先行きとも、「ほぼ不変」が8割近くとなるとともに、「下降」が徐々に減少する。

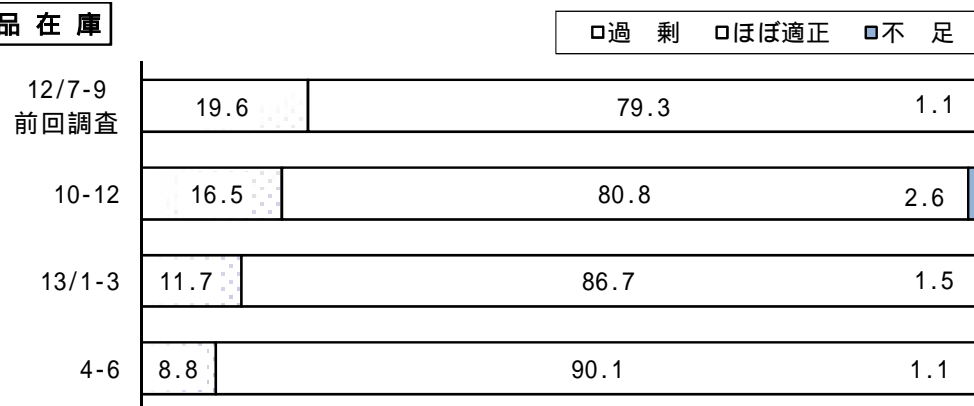
### 雇用判断



#### 【雇用判断について】

・10～12月期実績見込みのBSIは 0.5。  
 足下・先行きは「ほぼ適正」とする回答が8割を占める。

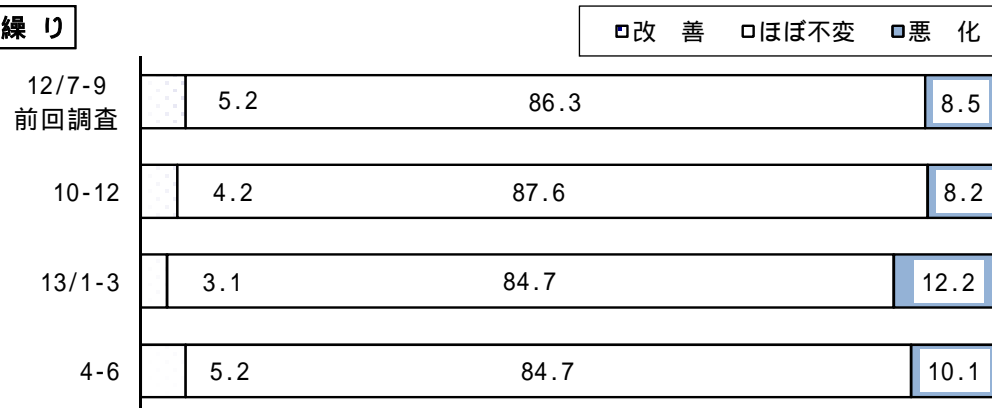
### 製・商品在庫



#### 【製・商品在庫について】

・10～12月期実績見込みのBSIは13.9と、「過剰」が多い。  
 先行き「過剰」が減少し、4～6月期には「ほぼ適正」が9割を占める。

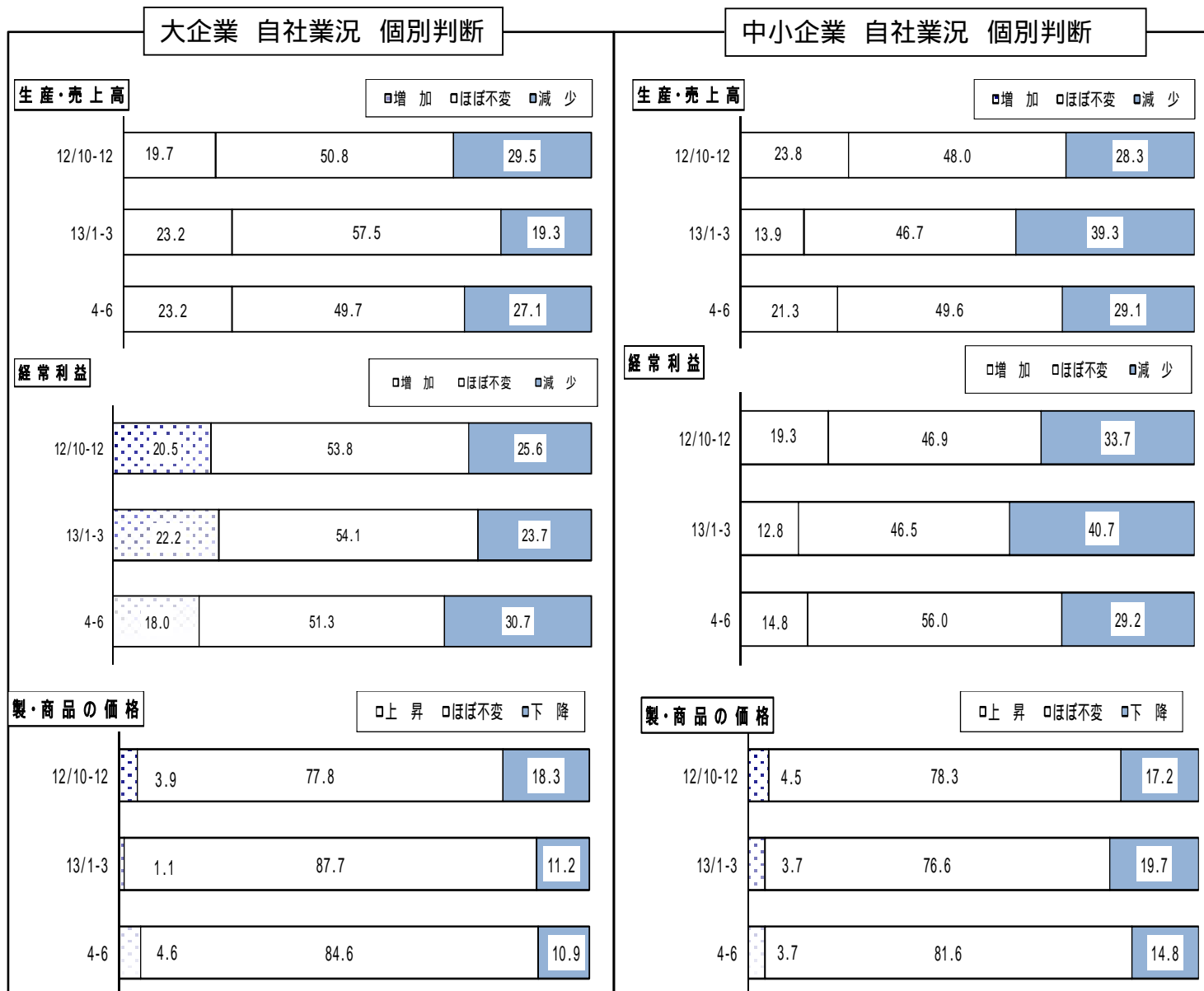
### 資金繰り



#### 【資金繰りについて】

・足下・先行きとも、「悪化」との回答が「改善」を上回る傾向が続く。

# 【参考 - 個別判断 企業規模別】



【生産・売上高について】  
 ・大企業・中小企業とも足下は、「減少」との回答が「増加」を上回る厳しい見方。  
 ・中小企業は1～3月期にかけて「減少」との回答が大幅に増加し厳しい見方が続く。

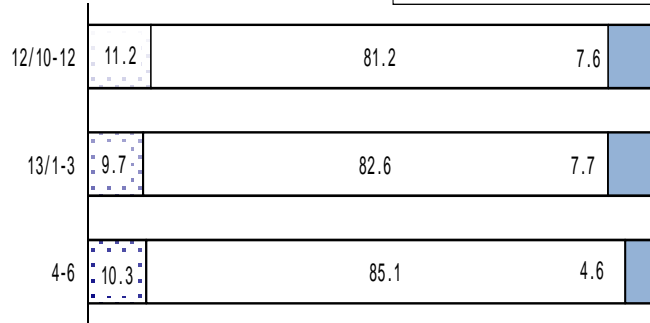
【経常利益について】  
 ・大企業・中小企業とも足下・先行きとも、「減少」との回答が「増加」を上回る厳しい見方。

【製・商品の価格について】  
 ・大企業・中小企業ともに、先行き「ほぼ不変」との回答が7割～8割以上を占める。  
 大企業は、「下降」との回答が徐々に減少している。

### 大企業 自社業況 個別判断

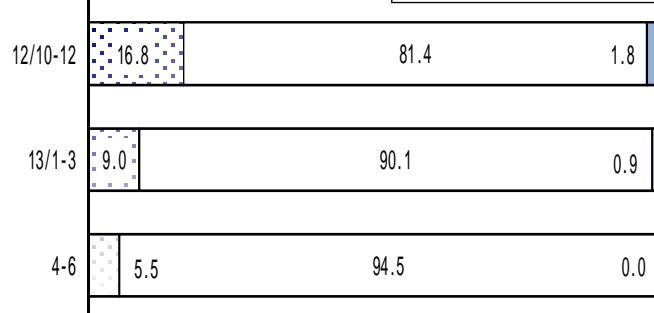
#### 雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



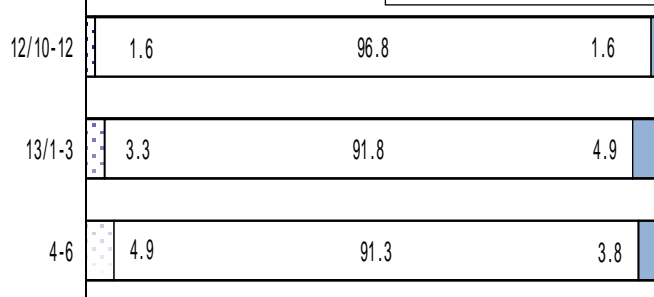
#### 製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



#### 資金繰り

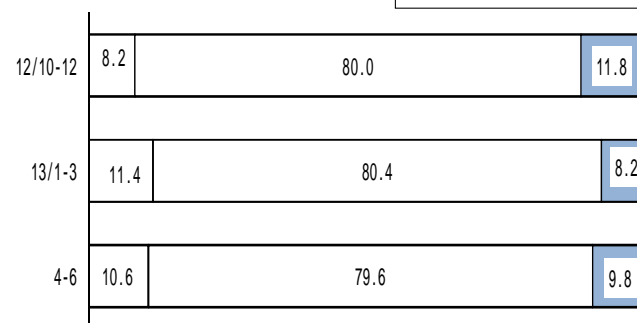
□改善 □ほぼ不変 □悪化



### 中小企業 自社業況 個別判断

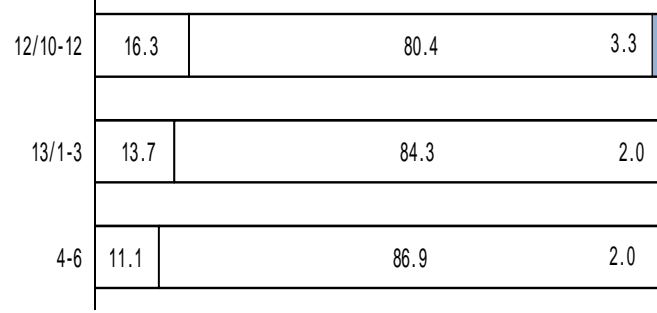
#### 雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



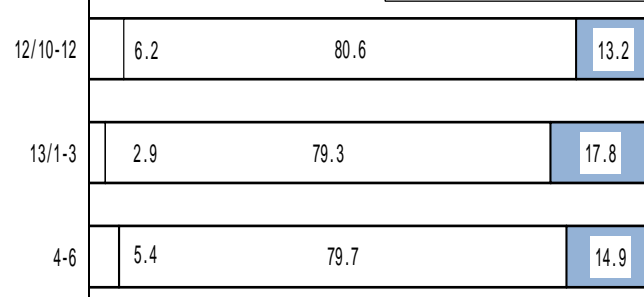
#### 製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



#### 資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



#### 【雇用判断について】

・大企業・中小企業とも足下・先行きとも「ほぼ適正」との回答が8割を占める。

#### 【製・商品在庫について】

・大企業・中小企業とも、足下は「過剰」との回答が多いが、先行きは改善していく見込み。  
 ・大企業では、4～6月期に「不足」との回答がゼロとなっている。

#### 【資金繰りについて】

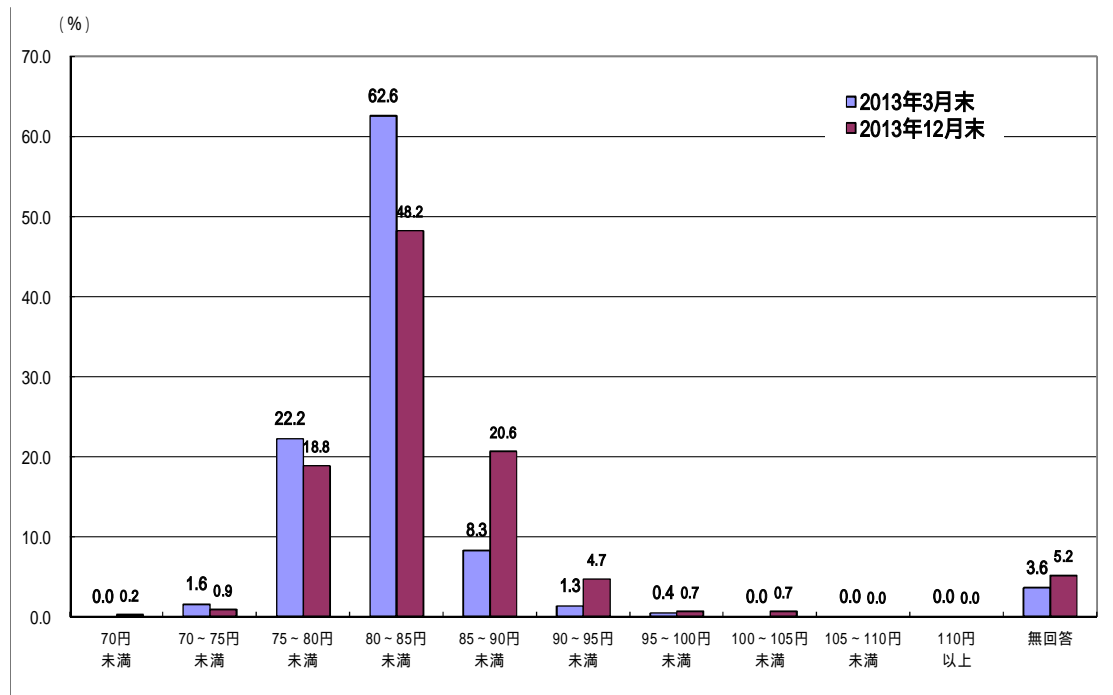
・大企業では、足下・先行きとも「ほぼ不変」との回答が9割を占める。  
 ・中小企業では、足下・先行きとも「悪化」が「改善」を上回り、大企業に比べ厳しい見方。



## 4. 2013年の経済の見通しについて

### (1)2013年3月末及び、12月末の円/ドル為替レート予想

来年1年間の円/ドルレートの予想される水準について (n=446)

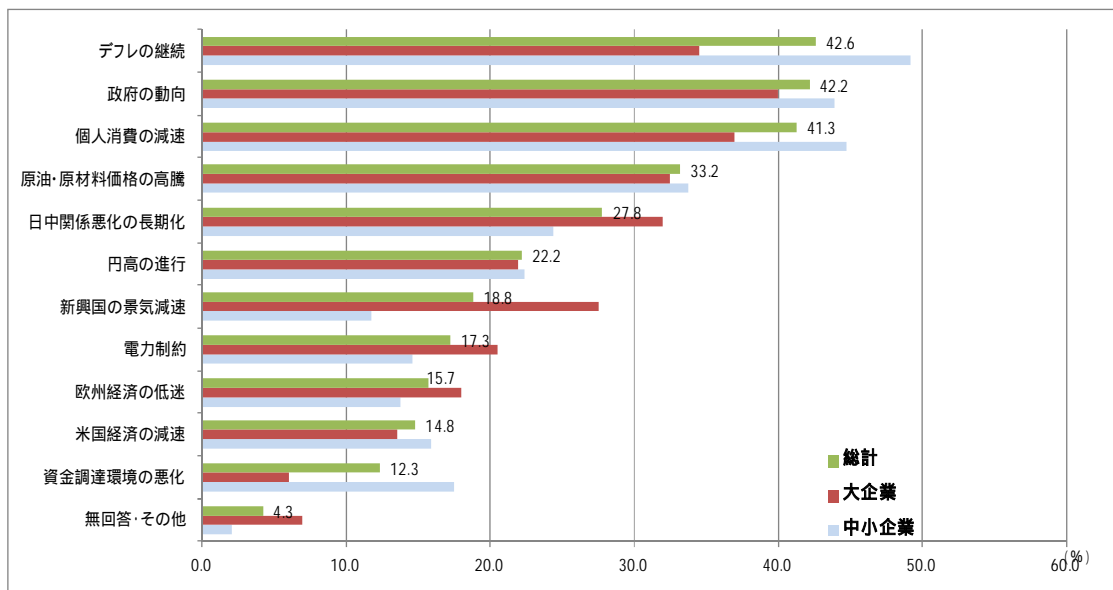


・来年1年間の円/ドルレートの予想される水準について聞いたところ、2013年3月末は、「80～85円未満」(62.6%)、との回答が最も多く、次に、「75～80円未満」(22.2%)との回答が続く。

・2013年12月末は、「80～85円未満」(48.2%)が最も多く、次に「85～90円未満」(20.6%)が続く。年末にかけて、円高の緩和が進むと見込んでいる企業が多いことがうかがえる。

## (2)来年1年間の経営上の懸念事項

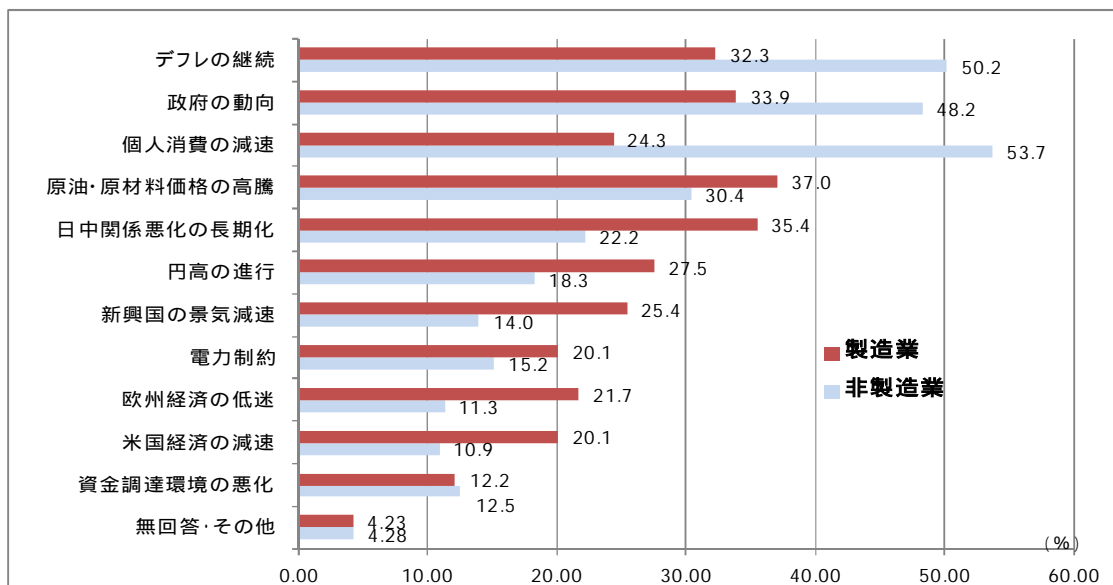
来年1年間の経営上の懸念事項について(n = 446、3つまで選択) 総計・規模別



・ 来年1年間の経営上の懸念事項を聞いたところ、「デフレの継続」が最も多く、42.6%であった。次いで、「政府の動向」(42.2%)、「個人消費の減速」(41.3%)が続く。来年1年間もデフレが継続し、景気の回復が進まないことを強く懸念していると考えられる。

・ 規模別では、大企業では「政府の動向」(40.0%)との回答が最も多く、次いで、「個人消費の減速」(37.0%)となる。中小企業では、「デフレの継続」(49.2%)との回答が最も多く、次いで、「個人消費の減速」(44.7%)、「政府の動向」(43.9%)が続く。

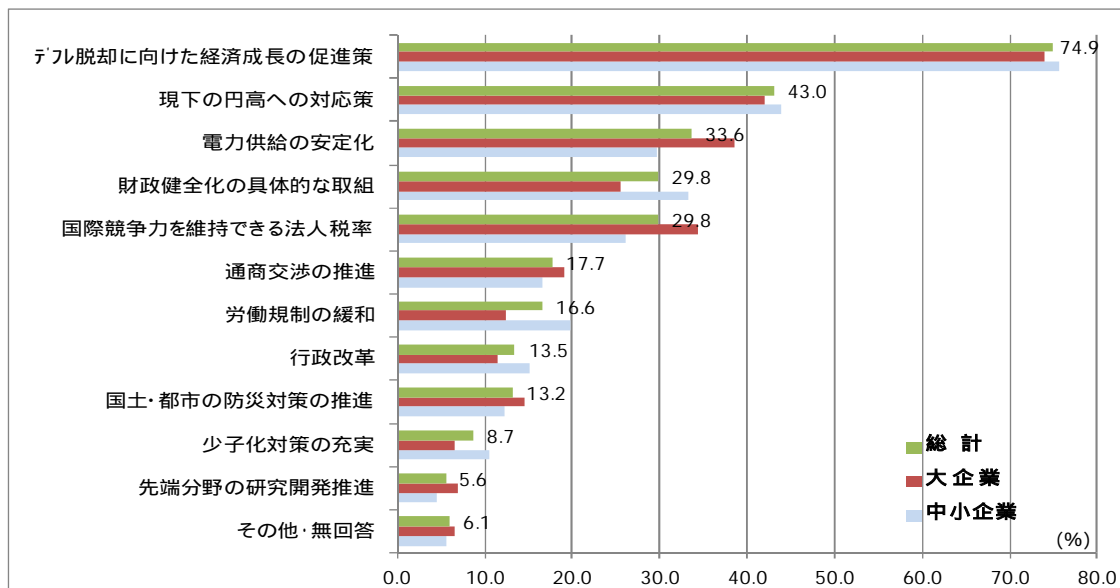
来年1年間の経営上の懸念事項について(n = 446、3つまで選択) 業種別



・ 業種別では、製造業では「原油・原材料価格の高騰」(37.0%)との回答が最も多く、次いで、「日中関係悪化の長期化」(35.4%)、「政府の動向」(33.9%)が続く。全体と異なり、業績に直結する資源価格の高騰や日中関係悪化による不買運動などの影響の長期化を強く懸念している。非製造業では、「個人消費の減速」(53.7%)との回答が最も多く、次いで、「デフレの継続」(50.2%)、「政府の動向」(48.2%)が続く。

## 5. 政府に注力してほしい政策

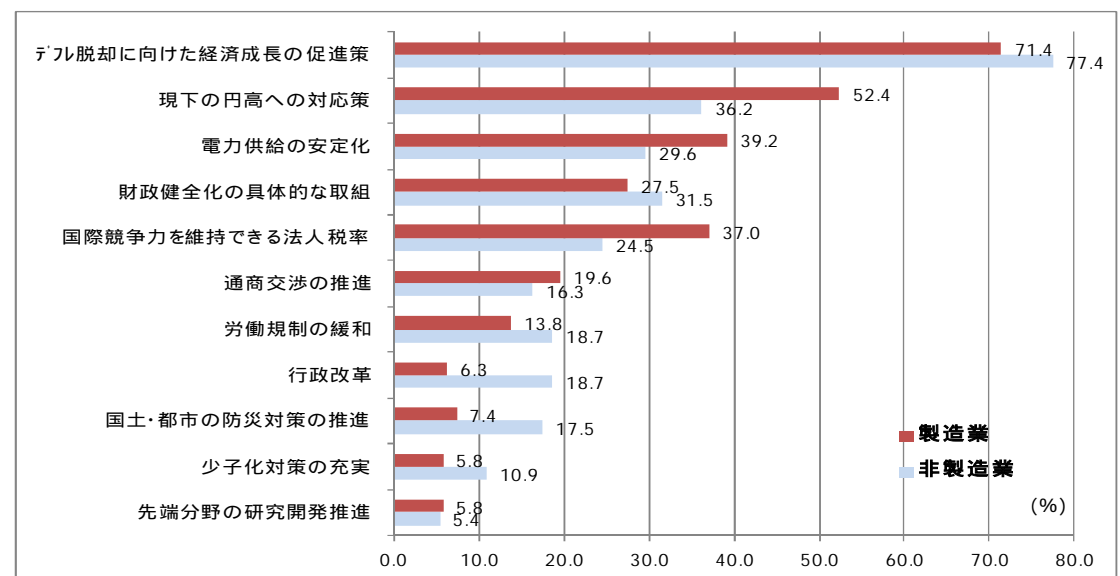
政府に注力してほしい政策 (n = 446、3つまで選択) 規模別



・政府に注力してほしい政策について聞いたところ、「デフレ脱却に向けた経済成長の促進策」が74.9%と最も多く、次いで、「現下の円高への対応策」(43.0%)、「電力供給の安定化」(33.6%)の順となっている。

・来年1年間の経営上の懸念として最も多い項目が「デフレの継続」となり、政府に注力してほしい政策として最も多い項目が「デフレ脱却に向けた成長戦略の促進策」となり、企業は景気の回復が見通せない中、デフレの脱却に向けた早急な対策を新政権に期待していることがうかがえる。

政府に注力してほしい政策 (n = 446、3つまで選択) 業種別



・業種別では、製造業・非製造業とも、「デフレの脱却に向けた経済成長の促進策」(製造:71.4%、非製造:77.4%)との回答が最も多く、次いで、「現下の円高への対応策」(製造:52.4%、非製造:36.2%)との結果となった。

# 【参考 - BSI値の推移】

大阪商工会議所・関西経済連合会「経営・経済動向調査」 BSIの推移								
回数・時期	国内景気			自社業況				
	足元	3ヵ月後	6ヵ月後	足元	3ヵ月後	6ヵ月後		
1	2001年3月	56.4	33.1	9.8	21.6	17.7	0.9	
2	2001年6月	44.2	23.5	6.7	31.7	6.8	9.5	
3	2001年9月	78.6	58.1	37.7	44.8	27.9	21.7	
4	2001年12月	69.8	59.3	26.8	38.4	30.9	17.4	
5	2002年3月	66.1	33.7	11.5	37.6	20.1	3.2	
6	2002年6月	7.0	6.4	31.0	19.9	2.5	15.6	
7	2002年9月	19.0	4.4	2.0	15.8	5.5	3.1	
8	2002年12月	39.0	40.5	16.1	7.9	18.8	10.8	
9	2003年3月	40.3	26.7	12.8	16.9	19.1	7.2	
10	2003年6月	36.0	26.1	5.0	25.1	10.9	4.3	
11	2003年9月	6.1	20.8	16.8	5.2	13.2	7.8	
12	2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6	
13	2004年3月	30.7	37.0	32.9	5.5	8.1	13.0	
14	2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3	
15	2004年9月	35.0	29.3	15.0	14.0	15.2	5.7	
16	2004年12月	13.5	9.6	4.5	7.1	4.8	4.6	
17	2005年3月	10.0	5.5	15.7	3.0	3.2	16.5	
18	2005年6月	9.2	12.9	28.2	1.1	11.0	19.9	
19	2005年9月	24.0	27.6	23.0	4.1	18.8	16.8	
20	2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9	
21	2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9	
22	2006年6月	41.1	39.0	30.6	7.4	20.0	25.1	
23	2006年9月	35.3	34.5	18.7	8.4	22.7	14.4	
24	2006年12月	30.2	15.5	15.6	20.7	13.0	12.8	
25	2007年3月	20.4	29.7	24.9	7.3	16.0	20.9	
26	2007年6月	15.1	19.8	22.0	0.2	15.5	24.7	
27	2007年9月	3.6	13.5	10.2	1.2	11.6	12.1	
28	2007年12月	15.9	22.1	10.1	3.7	2.0	0.2	
29	2008年3月	43.9	35.1	18.8	15.6	12.9	2.6	
30	2008年6月	48.6	44.6	32.4	22.6	17.5	6.9	
31	2008年9月	66.2	55.8	42.2	27.9	17.7	17.4	
32	2008年12月	83.1	78.4	56.9	41.7	42.4	33.4	
33	2009年3月	87.9	65.3	39.2	63.9	52.6	36.2	
34	2009年6月	42.2	19.6	8.5	46.5	23.0	1.3	
35	2009年9月	16.6	5.0	1.7	24.4	11.1	10.2	
36	2009年12月	16.8	23.6	5.4	14.2	23.6	16.8	
37	2010年3月	9.9	1.4	8.6	19.3	12.2	0.2	
38	2010年6月	4.5	5.3	18.7	6.5	0.2	12.8	
39	2010年9月	17.1	20.2	17.0	10.6	6.3	10.0	
40	2010年12月	18.5	15.9	3.7	9.9	14.4	0.2	
41	2011年3月	5.3	6.9	9.8	1.6	1.4	5.0	
42	2011年6月	57.1	13.0	17.0	24.4	9.2	10.7	
43	2011年9月	9.5	2.0	5.7	8.0	8.0	2.1	
44	2011年12月	26.4	17.2	0.0	9.4	10.4	2.1	
45	2012年3月	8.5	14.3	17.2	12.2	1.0	10.1	
46	2012年6月	4.9	4.7	17.4	8.1	5.2	19.0	
47	2012年9月	9.9	3.2	2.8	5.5	11.7	1.1	
48	2012年12月	40.5	20.0	3.0	8.4	12.3	4.6	

国内景気判断と自社業況判断の推移

